

MRO関連調査に行ってきた

－MRO Japan編－

1. 背景・目的

経済産業省 産業構造審議会 航空機産業小委員会の議論を経て、2024年4月に「航空機産業戦略」が発表された。この中では、航空機産業戦略が語られているのはもちろんですが、完成機事業創出ロードマップが示されて我々産業界にとっても大きな指針を得ることが出来た。「航空機産業戦略」の中では、ボリュームゾーンにおける成長の一つとして「MRO (Maintenance, Repair, Overhaul) 事業」が取り上げられ、「MRO 拠点の在り方、国内 MRO 需要のみならず海外 MRO 需要の取り込みも見据えた競争力獲得の在り方、といった中長期的な視点を考慮すべきである」とまとめられた。

SJACにおいても、今後、MRO関連の調査を行っていく。今回、国内MRO事業者の調査を行う機会を得たのでここに報告する。

2. 概要

調査に訪れたのは、MRO Japanである。MRO Japanは2015年に設立され、伊丹空港を拠点として事業を実施してたが、2019年に那覇空港に完全移転された。那覇と聞くと皆さんピンと来ると思うが、世界遺産である琉球王国の首都・首里のある街、第二次世界大戦以降は米軍の管理におかれた街、そしてMLB・ロサンゼルス・ドジャースの監督を務めるデーブ・ロバーツが生まれた街である。

訪問した2025年2月17日（月）は快晴で、高温多湿な亜熱帯性気候を感じ、ジャケットを着ていると汗ばむ陽気であった。MRO Japanは、那覇空港に隣接しているが、旅客ターミナルとは滑走路を挟んだ反対側にあり、入構者のセキュリティ管理された地区に有る。現地では、伊東英孝取締役以下にご対応頂いた。



オフィス入口（沖縄県航空機整備施設）



伊東取締役よりANA機体塗装状況の説明受

スタッフの皆さんは「かりゆしウェア」を着て南国の雰囲気に満ちていた。

会社紹介は、伊東取締役自らご説明頂いた。ANAグループ整備部門での経験をベースとしてMRO専門事業の開始を模索する中で、沖縄県の航空関連産業クラスター事業を起点に2015年に設立、株式会社ジャムコ、三菱重工業株式会社、沖縄県内金融機関等の出資を得て、2019年より沖縄県での事業を正式に開始した。沖縄県の航空関連産業クラスターの中心事業者として、県と連携しながら事業を進めている。整備はANAグループのエアライン整備が中心だったが、2021年度からは航空自衛隊機整備、2022年度にEASA航空機整備事業場認定を受けてからは海外エアラインのライン整備、2023年度からは海上自衛隊機整備も実施するようになった。大型機1機、小型機3機を同時に整備できるだけの格納庫を保有している。重整備受託としては、小型機の、A320、B737、DHC-8-400が中心だが、大型機としてはB747-8Fの実績もあ

る。また、機体塗装技術を保有していることが特長で、一般塗装に限らず〇〇ジェットと呼ばれる特別塗装の技術力が差別化技術となっている。また、現在、年間30人規模の整備士の新規雇用を行っており、その7割は沖縄県内の高校卒業生で地域雇用創生にも役立っている。今後は、既存の航空機整備事業に加えて、リース返却整備、貨物機整備等の新規事業へ挑戦していきたいとのことである。

現場見学では、格納庫を見せて頂いた。滑走路を挟んで航空自衛隊、陸上自衛隊、海上自衛隊の格納庫が並んで見えるマニアには垂涎な場所である。整備中の機体、塗装中の民間機機体等を目の前で見ることが出来る貴重な機会であった。また、当日は隣接した滑走路からF-15の離陸も見ることが出来た。事業内容の詳細については、HP (<https://www.mrojpn.co.jp/>) に紹介されているのでご参照ください。

3. 所感

今回は、国内MRO拠点の一例を確認した。
航空機のライフサイクルを考えると、国内で
MRO拠点を持つことは経済安全保障上も非

常に重要である。弊社としてもMRO関連の
拠点が充実するように応援していきたいと考
えている。

〔（一社）日本航空宇宙工業会 国際部 部長 羽中田 実〕
〔技術部 部長 福島 明〕